

<シンポジスト2>

今変わる在宅医療～地域包括ケアシステムを支えるために

斎藤内科クリニック 院長 斎藤 忠雄



超少子高齢化の到来は、これまでの医療需要を一変させる。国は、これまでの病院・施設から、一人暮らしでも認知症でも、そしてがんの末期でも住み慣れた地域で最期を生きることのできる、地域完結型の地域包括ケアシステムを提唱し

た。それらを支えるために、医療・介護の連携による多職種協働が必要となるが、地域医療再生基金による新潟県在宅医療連携モデル事業に採択された新潟市は、病院

型（地方型）と診療所型（都市型）の拠点を設け、情報共有ツールとしてITを整備することになった。拠点は、病院や患者・家族、そして医療介護従事者からの相談窓口としての役割に加え、在宅医療についての人材教育や後方支援体制構築にもかかわり、ITはリアルタイムの情報共有に加え、多職種の記録などの煩雑さを解消するものでなければならない。新潟市のサポートを受けながら済生会第二病院、斎藤内科クリニックそして新潟市医師会三者共同での検討が始まったことを示した。

